

『新しい地域支援事業に関する活動実践事例集 ～住民主体の地域包括ケアをすすめる社協の取り組み～』

介護保険制度における新しい地域支援事業については、社協として、これまでの地域福祉活動や関係者とのネットワークを生かした積極的な取り組みが求められており、生活支援体制整備事業を受託実施する地域も増えています。本事例集では、生活支援コーディネーターを配置し協議体の運営等を始めた市町社協及び県域での支援を行っている県社協から事例を提供いただきました。

取り組みの経緯や生活支援コーディネーター、協議体の活動内容、行政はじめ関係者との連携、住民主体の生活支援サービスの拡充に向けた動きなど、具体的な実践が紹介されていますので各地域での取り組みの参考にぜひご活用ください。

体裁：A4判・65頁 頒布代：1部500円（税込・送料別）

内 容

- 事例1 住民の中にある日常的な支え合い活動の見える化
七ヶ浜町社会福祉協議会（宮城県）
- 事例2 身近な地域での住民支え合い活動づくりの推進
いわき市社会福祉協議会（福島県）
- 事例3 地域の多様な人材が担う第2層生活支援コーディネーター
柏市社会福祉協議会（千葉県）
- 事例4 まちづくりの視点で幅広い主体との連携を進める
安城市社会福祉協議会（愛知県）
- 事例5 「お知恵拝借シート」を活用したワークショップの展開
松江市社会福祉協議会（島根県）
- 事例6 住んでみたい・住み続けたい地域づくり
～住民の思いや願いを聴き逃さないために～
東広島市社会福祉協議会（広島県）
- 事例7 ほっとする、あたたかい地域づくりをめざして
～ほっとネット、ほっとサロンの取り組み～
柳井市社会福祉協議会（山口県）
- 事例8 地域福祉ネットワーク会議から生まれた住民主体の生活支援サービス
高松市社会福祉協議会（香川県）
- 事例9 アドバイザー派遣や生活支援コーディネーター
養成研修を通じて市町村への支援の展開
宮城県社会福祉協議会
- 事例10 市町村における地域支援事業の展開への支援について
鹿児島県社会福祉協議会

FAX 03-3581-7858 (全社協・地域福祉部行き)

頒布資料注文書

資料名	価格 (税込、送料別)	注文部数
新しい地域支援事業に関する活動実践事例集 ～住民主体の地域包括ケアをすすめる社協の取り組み～	500 円	

申込者氏名	請求書の宛名
【送付先住所】	
〒 _____	
_____ 都道府県 _____ 市町村 _____	
TEL () _____	_____
FAX () _____	_____
支払方法…郵便振替・銀行振込 どちらかに○してください。	

申込先：全国社会福祉協議会 地域福祉部

(FAX 03-3581-7858)

〒100-8980

東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL03-3581-4655